

物価高騰に伴う市民生活への影響について

1 物価高騰の状況

- ・総務省統計局によると令和4年9月の消費者物価指数は、総合指数及び生鮮食品を除く総合指数が共に、前年同月と比べ3.0%上昇している。
- ・特に天候による変動が大きい生鮮食品を除いた総合指数の上昇幅は、消費税率引き上げの影響を除くと1991年8月以来、31年1か月ぶりの水準となっている。
- ・みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の試算によれば、10月以降も円相場が1ドル=150円程度で推移した場合、今年度の2人以上の世帯の家計は平均で8万6462円の負担増となる。
- ・日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査(2022年9月調査)」において、現在の暮らし向きについて「ゆとりがなくなってきた」と回答した人の割合は令和4年3月時点で41.7%であったのに対し、9月時点では50.7%に増加している。

⇒近年稀にみる物価高騰の影響で家計の負担が増加し、市民生活を圧迫している。

2 行政による物価高騰対策について

- ・政府は令和4年4月に「総合緊急対策」を策定し、燃料油価格の激変緩和措置や低所得の子育て世帯に対する給付等を実施。
- ・西東京市においても、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面しお困りの市民や事業者に対し、補正予算で市独自の支援事業を実施。

⇒物価高騰による影響に対する住民の声を受け、行政として様々な支援を実施してきた。

3 他自治体の状況

・三重県伊賀市、静岡県伊豆の国市、長野県飯田市においては、可燃ごみ用指定袋の料金やごみ処理手数料について、「市民の負担が増す中、更なる負担増を求めることは難しい」「生活に欠かせないごみ処理の手数料をこのタイミングで値上げするのは、慎重な検討が必要だ」として令和5年度からの手数料値上げを当面見送っている。

4 指定収集袋の値上げによる家計への影響

・世帯構成別の想定される影響額は以下のとおり。

世帯人数	サイズ	可燃	プラ容器	合計
1人	10ℓ	5円×130枚=650円	5円×50枚=250円	900円
2~4人	20ℓ	10円×130枚=1,300円	10円×50枚=500円	1,800円
5人以上	40ℓ	20円×130枚=2,600円	20円×50枚=1,000円	3,600円

・改定額(想定) 可燃:1ℓあたり2円 プラ容器:1ℓあたり1円

・年間必要数 可燃130枚(13本)、プラ容器50枚(5本)を想定※手数料減免申請参考

・現行からの引上げ額×年間枚数から算出

⇒今回、指定収集袋の値上げを行った場合、家計においてすでに負担増となると見込まれる8万6462円に加え、合計で約9万円の家計負担増となるおそれがある。